令和7年度

当初予算大綱

四国中央市

令和 7 年度当初予算大綱

1. 予算編成の基本方針

(1) 経済の動向

政府は、昨年 12 月に閣議了解した令和 7 年度の経済見通しにおいて、「総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される。こうしたことから、令和 7 年度の実質 GDP 成長率は 1.2% 程度、名目 GDP 成長率は 2.7% 程度、消費者物価（総合）は 2.0% 程度の上昇率になると見込まれる。」と示しています。また、今年 1 月の月例経済報告においても景気の先行きについて、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」と前向きな認識を示しています。

しかしながら、長期化するウクライナ情勢や中東情勢、また米国政策の行方などグローバルな不確実性は高い状態にあるとともに、国内においては団塊の世代が 75 歳以上を迎え、5 人に 1 人が後期高齢者となる 2025 年問題の影響により、社会保障費の増大や深刻な人手不足がさらに顕在化するおそれがあります。

従って、社会経済情勢が不安定さと不透明さを増す中で、紙産業を中心に工都として確固たる経済力を誇り、19 年連続で「日本一の紙のまち」となった本市においても今後の経済情勢や景気変動の影響を受ける可能性があり、先行きは決して楽観できるものではありません。

(2) 国の予算

こうした経済動向の下で編成された政府の令和 7 年度当初予算案は、一般会計の総額は 115 兆 5,415 億円となり、前年度予算から率にして 2.6%、2 兆 9,698 億円上回る規模の過去最大となっています。その要因は、原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の皆減があるものの、金利の上昇見込による国債費の増や高齢化の影響による社会保障関係費の増等によるもので、令和の新時代となって以降 3 年連続で 110 兆円を上回る大型予算となっています。

これに関連して地方財政対策を見積もった「地方財政計画」では、97 兆 100 億円程度と前年度比で率にして 3.6%、3 兆 3,700 億円程度の増となっています。一般財源総額では、2.8%、1 兆 8,435 億円増の 67 兆 5,414 億円とし、交付税の交付団体ベースでは、地域のデジタル化や公共施設の集約化・複合化の推進、物価高への対応など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるように 1 兆 535 億円増の 63 兆 7,714 億円が確保されています。地方税は 45 兆 4,493 億円で、2 兆 7,164 億円の増収が見込まれており、また、地方交付税は 2,904 億円増の 18 兆 9,574 億円となる一方で、交付税の代替財源の臨時財政対策債が皆減と大幅に抑制されるなど税収の上振れ見込みを背景に地方財政の安定的な運営と財政健全化を図ろうとする内容となっています。

(3) 四国中央市の財政状況

このような中、本市においては、合併以来、21年間にわたり新市の一体感の速やかな確立と着実な発展を目指し「新市建設計画」に位置付けられた各種事業を、合併の財政優遇措置である合併特例債と交付税を有機的に活用しながら積極的に推進してきました。その結果、新市のまちづくりを総合的かつ効果的に推進することができ、新市の均衡ある発展につなげることができました。

一方で、合併特例債を積極活用したことなどにより市債残高は前年度末で496億円となる見込みとなっており、令和元年度末に631億円の最高額を記録して以降は減少に転じているとは言え、多額の残高は本市の財政規模に比して大きな財政負担となっています。また、市債の毎年度の償還額である公債費についても50億円前後で推移する見込みであり、義務的経費である公債費の慢性的な高負担解消が財政運営上の最重要課題となっています。

なお、収支不足を補う財源対策の役割を期待される財政調整基金は、平成28年度に合併後最高額となる68億円に達し、その後、やや減少したものの前年度末で65億円と12年連続で60億円台を維持できる見込みとなっております。一方、令和7年度当初予算においても歳入不足を補うため、財政調整基金から14.5億円の一般会計への繰入れを行うこととしており、近年の慢性的な収支不足から取崩しを前提とした予算編成が常態化していることは解決が必要な大きな課題となっています。また、経済情勢の急激な悪化による税収の減収や災害などの有事に備え、今後の安定的な行政水準を維持するという点では、本市の予算規模に照らすと現在の60億円台の基金残高を堅持することが財政運営上の要諦と考えます。

(4) 予算編成方針と概要

以上のように厳しい財政環境の中、令和7年度の予算編成に当たっては、引き続き物価高騰対策など喫緊の課題に万全を期すとともに、第三次総合計画前期基本計画の通り、新たな挑戦による取組の実現やそれに応じた指標の設定・見直しなどに加えて、従来から進めているまちづくりの諸施策を着実に進め、本市が直面する課題への対応にもしっかりと取り組むよう意を配しました。その上で、限られた財源を効果的かつ効率的に活用すべく各種施策については選択と集中による歳出の節減と重点化を行うことを基本として編成しました。

歳入については、長期化するウクライナ情勢など世界情勢の変動に伴う原油価格・物価高騰等の影響による景気動向をはじめとして国・県の制度改正などの影響等を慎重かつ適切に見通した上で、将来への財政負担の軽減や財政収支の均衡を図るために、不足する財源対策として財政調整基金の取崩しや、全国の皆様から寄せられたふるさと納税を原資とする基金からの繰入金も増額し、貴重な財源として活用することとしました。

また、歳出については、物価高騰対策、また本市が直面する諸課題に関してDX、GXの推進、防災対策、人口減少対策・子育て支援など各分野の重点施策を中心としてバランスをとることに注力しました。

こうして編成した当初予算における特筆すべき事業としては、まず市発足 20 周年記念事業で培ったレガシーを後世に継承し、シビックプライドの醸成を図ることを目的として 2025 大阪・関西万博関連事業に 1,690 万円、またスポーツイベント開催事業に 600 万円を計上するとともに、目下の課題である物価高騰対策として学校給食費無償化事業に 3 億 637 万円、保育園等副食費無償化事業に 3,598 万円を計上しました。さらに、デジタル化の推進として、ICT 教育推進事業に 8 億 838 万円を計上し、また、脱炭素化の推進として、再生可能エネルギー導入促進事業に 3,384 万円、地球にやさしいエネルギー設備導入補助事業に 2,620 万円、カーボンニュートラル推進支援事業に 1,310 万円を計上し、人口減少対策を兼ねた子育て支援施策として、前々年度満 18 歳まで対象年齢を拡大したこども医療費助成事業に 4 億 3,728 万円、出産世帯に対しデジタル地域通貨を付与する出産世帯応援事業に 8,242 万円、防災分野では浸水対策事業に 5,034 万円、産業振興分野では新規事業となる販路開拓等支援事業に 700 万円、企業立地促進事業に 7,405 万円を計上するなどしました。

物価高騰などの影響により基幹産業である製紙産業等は依然厳しく、税収など先行きが不透明な状況ではありますが、市発足 20 周年を経過した令和 7 年度は、次なる 10 年に向けて活力ある四国中央市を生み出す年度と位置付け、国の制度変更はもとより、社会経済状況の変化への対応、ポストコロナ・ウィズコロナの社会変容に備えた取組を進めながら、本市が目指す都市像である『支え合い 未来へつなぐ 魅力都市』を実現するために、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本的な方針とした予算編成としました。

本市は、市発足 20 周年記念事業で培ったレガシーを生かしつつ、様々な難局を乗り越え、「日本一の紙のまち」として持続可能な財政運営を推進していくことが必要であることから、引き続き気を緩めることなく対応していきます。

(5) 一般会計の歳入

個々の歳入について、まず、約 4 割弱を占め歳入の根幹となっている市税は、固定資産税については既存資産の減価償却により前年度比 0.2%、0.2 億円の減収を見込んでいますが、個人市民税につきましては定額減税の終了により増収となり、法人市民税についても一部業種の業績が好調により増収を見込んでおり、市税総額では前年度比 4.0%、6.2 億円の増収を見込んでいます。

地方交付税については、国の地方財政対策、令和 7 年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、前年度より 1.5 億円増の 62.5 億円と見込んでいます。一方、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は、国税収入の増見込みを背景に皆減とされ、平成 13 年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなっています。

歳出超過による財源不足を補う財源対策としては、財政調整基金からの取崩しが前年度より 5 億円増の 14.5 億円を想定しています。その結果、財政調整基金の令和 7 年度末残高見込は 51 億円と 60 億円台を割り込む見込みです。また、「ふるさと納税」は近年の好調な寄附額に応じて過去最高の 20 億円を計上しています。

以上のことから、歳入における経常一般財源の総額は、前年度比で 5.1 億円増の

252.7 億円を見込んでいます。

市債については、償還する公債費元金 43.8 億円を下回っているものの、小中学校屋内運動場空調設備整備事業が終了したことなどにより、前年比 20.6 億円減の 15.7 億円となり、令和 7 年度末の市債残高は前年度に比べ約 28 億円減の 468.4 億円の見込みです。一方、臨時財政対策債等を除く実質的な市債残高についても前年度比で 2.0 億円縮減し 194.0 億円となる見込みです。

(6) 一般会計の歳出

歳出について性質別内訳では、人件費は前年度比で 5.3 億円増の 89.6 億円を見込み、また、公債費は過去に発行した合併特例債などの償還終了により前年度比で 0.2 億円減の 46.4 億円、扶助費は人口減少等があるものの、高齢化の進展や保育士等の処遇改善に伴う施設型給付費の増、また制度改正による児童手当の拡充等により前年度比で 5.7 億円増の 86.7 億円となりました。人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費の総額は 222.7 億円と前年度より 10.9 億円の増となっており、依然として財政硬直化の要因となっております。

普通建設事業費は、前年度に実施した小中学校屋内運動場空調設備整備事業が終了したことなどにより、前年度比で 21.1 億円減の 40.0 億円となっています。

歳出の目的別内訳では、総務費が情報システム構築事業やふるさと納税推進事業費の増などにより前年度比で 6.9 億円の増となったほか、民生費が先述の児童手当の拡充や太陽の家整備事業費の増などにより前年度比で 10.1 億円の増となっています。一方で、衛生費がクリーンセンター整備事業費の減や保健センター整備事業の終了などにより前年度比で 4.8 億円の減、教育費が小中学校屋内運動場空調設備整備事業の終了などにより前年度比で 7.1 億円の減となっています。

(7) 予算規模

以上のような歳入歳出により編成しました令和 7 年度一般会計の予算の規模は、市発足後最大の 427 億 7,300 万円となり、前年度比 1.2%、5.1 億円増の大型予算となりました。増額となりました主な要因としましては、人事院勧告に伴う人件費の増をはじめ、児童手当の拡充等による社会保障関連経費やふるさと納税推進事業費の増などによるものです。

また、特別会計につきましては、国道 11 号バイパスの事業実施に伴う公共用地先行取得事業特別会計や介護給付費の増見込みにより介護保険事業特別会計が増となったものの、城山下臨海土地造成事業に係る工事費の減などにより、特別会計全体では前年度比 2.1%、5.8 億円減の総額 265 億 2,400 万円となっています。

以上の結果、一般会計及び 12 の特別会計を合わせた予算規模総額は、前年度比 0.1%、0.7 億円減の 692 億 9,700 万円となりました。

なお、事業会計及び財産区特別会計については、次表のとおりとなっています。

2. 一般会計及び各会計の予算額等

(1) 会計別予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	前年度 増減額	前年度 増減率
1 一般会計	42,773,000	42,260,000	38,620,000	513,000	1.2
2 特別会計	26,524,000	27,102,000	29,391,000	△ 578,000	△ 2.1
1 国民健康保険事業	8,255,000	8,972,000	9,182,000	△ 717,000	△ 8.0
2 国民健康保険診療所事業	89,000	87,000	81,000	2,000	2.3
3 介護保険事業	11,490,000	11,327,000	11,274,000	163,000	1.4
4 公共用地先行取得事業	783,000	307,000	—	476,000	155.0
5 福祉バス事業	20,000	19,000	16,000	1,000	5.3
6 港湾上屋事業	584,000	470,000	514,000	114,000	24.3
7 西部臨海土地造成事業	1,981,000	1,335,000	1,590,000	646,000	48.4
8 寒川東部臨海土地造成事業	416,000	414,000	3,081,000	2,000	0.5
9 駐車場事業	22,000	19,000	18,000	3,000	15.8
10 介護予防支援事業	125,000	118,000	110,000	7,000	5.9
11 後期高齢者医療保険事業	1,686,000	1,685,000	1,453,000	1,000	0.1
12 城山下臨海土地造成事業	1,073,000	2,349,000	2,072,000	△ 1,276,000	△ 54.3
小 計 (1 + 2)	69,297,000	69,362,000	68,011,000	△ 65,000	△ 0.1

つづき

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	前年度 増減額	前年度 増減率
3 事業会計 (事業会計は支出のみ集計しています)	13,086,500	11,532,200	12,059,000	1,554,300	13.5
1 水道事業会計					
収益的収入	2,318,800	2,298,300	2,317,000	20,500	0.9
収益的支出	2,307,300	2,277,500	2,282,000	29,800	1.3
資本的収入	2,147,400	748,000	987,000	1,399,400	187.1
資本的支出	3,318,000	1,745,700	1,830,000	1,572,300	90.1
2 工業用水道事業会計					
収益的収入	3,511,800	3,515,400	3,526,000	△ 3,600	△ 0.1
収益的支出	2,986,500	2,966,000	2,828,000	20,500	0.7
資本的収入	0	0	0	0	—
資本的支出	1,059,700	1,234,000	1,483,000	△ 174,300	△ 14.1
3 公共下水道事業会計					
収益的収入	1,942,000	1,942,000	1,916,000	0	0.0
収益的支出	1,853,000	1,833,000	1,840,000	20,000	1.1
資本的収入	1,006,000	894,000	1,160,000	112,000	12.5
資本的支出	1,562,000	1,476,000	1,796,000	86,000	5.8
4 財産区特別会計					
1 財産区管理会特別会計	10,570	11,549	11,498	△ 979	△ 8.5
合 計 (1 + 2 + 3 + 4)	82,394,070	80,905,749	80,081,498	1,488,321	1.8

(2) 一般会計歳入予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度 予算額	構成比	令和6年度 予算額	構成比	令和5年度 予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	16,129,250	37.7	15,510,360	36.7	15,456,830	40.0	618,890	4.0
2 地方譲与税	409,000	1.0	407,000	1.0	388,000	1.0	2,000	0.5
3 利子割交付金	22,000	0.1	10,000	0.0	12,000	0.0	12,000	120.0
4 配当割交付金	59,000	0.1	50,000	0.1	43,000	0.1	9,000	18.0
5 株式等譲渡所得割 交付金	50,000	0.1	35,000	0.1	30,000	0.1	15,000	42.9
6 法人事業税交付金	257,000	0.6	240,000	0.6	210,000	0.6	17,000	7.1
7 地方消費税交付金	1,989,000	4.6	1,952,000	4.6	1,902,000	4.9	37,000	1.9
8 ゴルフ場利用税 交付金	11,000	0.0	12,000	0.0	12,000	0.0	△ 1,000	△ 8.3
9 環境性能割交付金	21,000	0.0	20,000	0.0	18,000	0.1	1,000	5.0
10 地方特例交付金	70,000	0.2	322,000	0.8	70,000	0.2	△ 252,000	△ 78.3
11 地方交付税	6,250,000	14.6	6,100,000	14.4	6,110,000	15.8	150,000	2.5
12 交通安全対策特別 交付金	6,300	0.0	6,400	0.0	8,000	0.0	△ 100	△ 1.6
13 分担金及び負担金	199,937	0.5	417,309	1.0	478,621	1.2	△ 217,372	△ 52.1
14 使用料及び手数料	524,571	1.2	554,058	1.3	575,473	1.5	△ 29,487	△ 5.3
15 国庫支出金	5,218,455	12.2	4,755,267	11.3	4,921,894	12.8	463,188	9.7
16 県支出金	3,037,082	7.1	2,692,823	6.4	2,551,447	6.6	344,259	12.8
17 財産収入	74,380	0.2	47,751	0.1	45,859	0.1	26,629	55.8
18 寄附金	2,046,197	4.8	1,746,197	4.1	1,048,197	2.7	300,000	17.2
19 繰入金	3,538,320	8.3	2,616,466	6.2	1,954,150	5.1	921,854	35.2
20 繰越金	411,000	1.0	407,000	1.0	440,000	1.1	4,000	1.0
21 諸収入	876,708	2.0	726,969	1.7	725,829	1.9	149,739	20.6
22 市債	1,572,800	3.7	3,631,400	8.6	1,618,700	4.2	△ 2,058,600	△ 56.7
総 計	42,773,000	100.0	42,260,000	100.0	38,620,000	100.0	513,000	1.2

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

(3) 一般会計款別歳出予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度 予算額	構成比	令和6年度 予算額	構成比	令和5年度 予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 議会費	256,282	0.6	255,472	0.6	252,580	0.7	810	0.3
2 総務費	5,484,697	12.8	4,791,277	11.3	4,033,376	10.4	693,420	14.5
3 民生費	17,500,589	40.9	16,490,092	39.0	15,708,829	40.7	1,010,497	6.1
4 衛生費	2,922,691	6.8	3,398,962	8.1	3,431,553	8.9	△ 476,271	△ 14.0
5 労働費	45,700	0.1	45,996	0.1	45,996	0.1	△ 296	△ 0.6
6 農林水産業費	1,030,485	2.4	891,659	2.1	886,037	2.3	138,826	15.6
7 商工費	833,699	2.0	922,954	2.2	963,362	2.5	△ 89,255	△ 9.7
8 土木費	3,097,600	7.2	3,052,641	7.2	3,312,108	8.6	44,959	1.5
9 消防費	1,644,103	3.9	1,724,559	4.1	1,446,803	3.7	△ 80,456	△ 4.7
10 教育費	5,233,812	12.2	5,944,024	14.1	3,532,391	9.2	△ 710,212	△ 11.9
11 災害復旧費	31,400	0.1	28,900	0.1	13,000	0.0	2,500	8.7
12 公債費	4,643,442	10.9	4,664,964	11.0	4,945,465	12.8	△ 21,522	△ 0.5
13 諸支出金	3,500	0.0	3,500	0.0	3,500	0.0	0	0.0
14 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
合 計	42,773,000	100.0	42,260,000	100.0	38,620,000	100.0	513,000	1.2

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

(4) 一般会計性質別歳出予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度 予算額	構成比	令和6年度 予算額	構成比	令和5年度 予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 人件費	8,957,162	20.9	8,422,501	19.9	8,011,340	20.7	534,661	6.3
2 物件費	6,907,135	16.1	5,792,697	13.7	5,702,875	14.8	1,114,438	19.2
3 維持補修費	289,242	0.7	279,662	0.7	291,961	0.8	9,580	3.4
4 扶助費	8,673,679	20.3	8,100,279	19.2	8,074,683	20.9	573,400	7.1
5 補助費等	3,125,081	7.3	3,024,964	7.2	2,662,406	6.9	100,117	3.3
6 普通建設事業費	4,003,298	9.4	6,112,070	14.5	3,585,134	9.3	△ 2,108,772	△ 34.5
7 災害復旧費	31,400	0.1	28,900	0.1	13,000	0.0	2,500	8.7
8 公債費	4,643,442	10.8	4,664,964	11.0	4,945,465	12.8	△ 21,522	△ 0.5
9 積立金	1,184,699	2.8	977,837	2.3	538,682	1.4	206,862	21.2
10 投資及び出資金	77,929	0.2	82,517	0.2	86,397	0.2	△ 4,588	△ 5.6
11 貸付金	317,700	0.7	313,800	0.7	313,800	0.8	3,900	1.2
12 繰出金	4,517,233	10.6	4,414,809	10.4	4,349,257	11.3	102,424	2.3
13 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
合 計	42,773,000	100.0	42,260,000	100.0	38,620,000	100.0	513,000	1.2

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

(5) 一般財源の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減額	増減率
1 市税	16,129,250	15,510,360	15,456,830	618,890	4.0
市民税	5,522,400	4,866,800	5,196,800	655,600	13.5
個人	4,550,000	3,945,000	4,209,000	605,000	15.3
法人	944,000	894,000	958,000	50,000	5.6
滞納繰越分	28,400	27,800	29,800	600	2.2
固定資産税	9,632,700	9,650,500	9,314,900	△ 17,800	△ 0.2
土地	2,504,000	2,492,000	2,497,000	12,000	0.5
家屋	3,558,000	3,537,000	3,373,000	21,000	0.6
償却資産	3,435,000	3,487,000	3,311,000	△ 52,000	△ 1.5
滞納繰越分	62,200	58,200	60,900	4,000	6.9
国有資産等所在市町村交付金	73,500	76,300	73,000	△ 2,800	△ 3.7
軽自動車税	374,900	371,000	363,700	3,900	1.1
環境性能割	18,400	15,500	16,300	2,900	18.7
種別割	351,000	349,900	341,000	1,100	0.3
滞納繰越分	5,500	5,600	6,400	△ 100	△ 1.8
市たばこ税	593,300	615,900	578,000	△ 22,600	△ 3.7
入湯税	5,950	6,160	3,430	△ 210	△ 3.4
2 地方譲与税	409,000	407,000	388,000	2,000	0.5
3 利子割交付金	22,000	10,000	12,000	12,000	120.0
4 配当割交付金	59,000	50,000	43,000	9,000	18.0
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	35,000	30,000	15,000	42.9
6 法人事業税交付金	257,000	240,000	210,000	17,000	7.1
7 地方消費税交付金	1,989,000	1,952,000	1,902,000	37,000	1.9
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000	12,000	12,000	△ 1,000	△ 8.3
9 環境性能割交付金	21,000	20,000	18,000	1,000	5.0
10 地方特例交付金	70,000	322,000	70,000	△ 252,000	△ 78.3
11 地方交付税等	6,250,000	6,200,000	6,380,000	50,000	0.8
普通交付税	5,450,000	5,350,000	5,360,000	100,000	1.9
特別交付税	800,000	750,000	750,000	50,000	6.7
臨時財政対策債	0	100,000	270,000	△ 100,000	皆減
12 交通安全対策特別交付金	6,300	6,400	8,000	△ 100	△ 1.6
総 計	25,273,550	24,764,760	24,529,830	508,790	2.1

備考 このページでいう「一般財源」とは、地方財政計画にいうところの地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方消費税交付金等をいいます。

3. 主な施策

第三次総合計画基本構想に示された将来像「四国のまんなか 人がまんなか ～支え合い 未来へつなぐ 魅力都市～」の実現に向けて、各種施策を実施します。

また、各種施策は、「環境資源を未来へ残すまちづくり」、「活力と魅力を創るまちづくり」、「にぎわいと定住を支えるまちづくり」、「生涯安心して暮らせるまちづくり」、「未来を拓く人を育むまちづくり」及び「ともに築く持続可能なまちづくり」の6つの基本方針に基づいて推進します。

具体的な事業項目及び事業費は、次のとおりです。

I. 環境資源を未来へ残すまちづくり

豊かな自然を未来の子どもたちへ引き継いでいくため、市民一人ひとりが自然と共生していく環境づくりに取り組みます。水をはじめとする資源・エネルギーにより紙のまちとして成長してきた本市にとっては、地球温暖化などの地球規模での問題についても、真摯に向き合い、循環型社会の構築に向けて、廃棄物の削減や資源の再利用への取組を促進するとともに、脱炭素への企業努力を後押しするなど、事業所、地域、市民が一体となり、環境負荷の少ないまちづくりを目指します。

(単位：千円)

(1) 自然環境とまちの緑の保全	
有害鳥獣対策事業	12,725
有害鳥獣捕獲事業	13,850
県単林道整備事業	15,792
都市緑化事業	1,086
(2) 良質な水の安定的な確保	
水道施設整備事業	33,275
上水道事業負担金	3,271
簡易水道事業負担金	23,373
簡易水道事業補助金	26,687
土居地域水道事業負担金	70,402
土居地域水道事業補助金	45,375
(3) 快適な生活環境の実現	
資源ごみ回収奨励補助事業	6,450
生ごみ処理容器等設置補助事業	320
安心ふれあいごみ収集事業	2,248
じん芥収集事業	201,255
古紙等回収事業	14,562
粗大ごみ収集事業	16,902
ごみステーション整備事業	800
エコトピアひうち施設整備事業	46,898
アイ・クリーン施設整備事業	2,882
(4) 脱炭素と循環型社会の形成	

カーボンニュートラル推進事業	39,578	拡充
カーボンニュートラル推進支援事業	13,100	
ごみ処理施設再編事業	15,744	
クリーンセンター整備事業	198,498	
地球にやさしいエネルギー設備導入補助事業	26,200	

II. 活力と魅力を創るまちづくり

「日本一の紙のまち」である紙産業のブランド力をより一層高めていくとともに、農林水産業の第6次産業化や新規創業の促進、企業誘致、産業人材の育成などに取り組みます。また、産業や文化に人が集う、自然や観光に人が集う取組を一層進めるとともに、市内外へまちの魅力を発信し、産業の発展や観光の振興を図ります。

(単位：千円)

(5) 産業集積による経済の成長		
中小企業振興資金融資預託事業	260,000	
中小企業振興資金融資保証料補給事業	8,000	
中小企業振興資金利子補給	50,000	
経営・創業支援事業	7,641	
四国中央紙産業振興協議会補助事業	1,950	
企業立地促進事業	74,054	
首都圏交流会事業	2,015	
地域産業支援事業	17,900	新規
企業立地支援事業	10,000	
(6) 雇用環境と人材育成の充実		
地域産業人材定着事業	3,544	
(7) 農林水産業の持続的な発展		
中山間地域等直接支払交付金事業	3,641	
農業経営基盤強化資金等利子補給事業	600	
茶業振興事業	1,725	
地産地消推進事業	1,367	
農業次世代人材投資事業	1,200	
経営所得安定対策等推進事業	4,565	
多面的機能支払交付金事業	26,897	
市単土地改良事業	97,480	
森林整備担い手確保育成対策事業	2,147	
市単公有林整備事業	2,282	
流域育成林整備事業	8,501	
森林環境普及啓発事業	124,310	拡充
森林環境整備事業	106,002	
水産業共同利用施設整備事業	3,477	
漁港施設整備事業	30,000	
漁港海岸整備事業	50,000	
(8) 魅力とにぎわいのある商業の振興		
商店街活性化対策補助事業	880	
駅・周辺施設整備事業	16,899	

(9) 地域の魅力を活かす観光・物産の振興		
観光協会補助事業	12,269	拡充
紙まつり補助事業	4,200	
太鼓祭り補助事業	2,560	
霧の森・霧の高原管理運営業務（指定管理）	16,681	
霧の森交湯～館管理運営業務（指定管理）	25,430	
観光施設整備事業	10,648	

Ⅲ. にぎわいと定住を支えるまちづくり

住みよい環境で快適に暮らすことができるよう生活に欠かせないライフラインの適切な維持に努めるとともに、地域の防災力の向上や交通安全・防犯対策の充実を図ります。また、産業集積地である臨海部からの物流をはじめとする市内の道路整備については、混雑の解消を図るとともに、市民の移動手段である公共交通の利便性を向上させるなど、円滑な交通網の整備に取り組み、魅力的なまちの基盤づくりを進めます。

（単位：千円）

(10) 未来につながる都市整備の推進		
狭あい道路拡幅整備事業	9,479	
塩谷・小山線街路改築事業	126,032	
江之元地区再開発事業	9,555	
国土調査事業	176,637	
寒川東部臨海土地造成事業	22,881	
城山下臨海土地造成事業	929,100	
(11) 円滑な交流基盤の整備と交通環境の充実		
地域公共交通活性化事業	62,890	
自転車ヘルメット購入費補助事業	300	
新法皇トンネル建設促進要望活動事業	150	
道路維持整備事業	177,300	
社会資本整備総合交付金事業	214,300	
道路メンテナンス事業	200,500	
市単道路改良事業	311,083	
市単道路改良事業（過疎対策事業分）	15,000	
市単河川改良事業	35,900	
港湾施設整備事業	9,059	
上屋整備事業	244,502	拡充
(12) 安全で快適な定住環境の整備		
交通安全施設整備事業	13,390	
住宅・建築物安全ストック形成事業	19,865	
空家等対策事業	23,997	
生活排水路整備事業	6,150	
公営住宅整備事業	15,350	
墓園整備事業	500	
浄化槽設置整備事業	31,040	
公共下水道事業負担金	495,872	
公共下水道事業補助金	130,747	

公共下水道事業出資金	77,929	
(13)防災・減災対策の強化		
防災対策費	26,177	
防災有線告知システム整備事業	8,765	
林道メンテナンス事業	16,000	
浸水対策事業	50,340	
常備消防施設整備事業	205,166	
非常備消防施設整備事業	46,820	新規
災害対策推進費	23,215	
(14)生活安全対策の推進		
交通安全施設整備事業	13,390	
防犯協会負担金	13,000	
防犯灯設置費補助事業	5,500	
心配ごと相談事業	1,557	
自立支援給付金給付事業	300	
特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助事業	500	

IV. 生涯安心して暮らせるまちづくり

ライフステージに応じた適切な保健・医療・福祉・介護等の充実を図るとともに、地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制を構築し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指します。また、安心して妊娠から出産、子育てができる応援体制を整え、子どもを産み育てることの喜びや楽しさを実感できるまちづくりに取り組みます。

(単位：千円)

(15)地域共生社会の実現		
社会福祉協議会運営補助事業	81,400	
生活困窮者自立支援事業	14,500	
生活困窮者就労準備支援事業	18,956	
避難行動要支援者支援事業	2,899	
障がい者福祉施設整備事業	10,500	
地域福祉課題解決支援事業	6,055	
児童扶養手当費	334,431	
生活保護扶助費	1,100,000	
(16)健康づくりの推進と医療の充実		
骨髄バンクドナー支援事業	450	
救急医療対策事業	75,361	新規
医師確保対策事業	14,960	
看護学生等確保支援事業	10,120	拡充
寄附講座設置事業	48,800	
寄附講座設置支援事業	10,000	
予防接種事業	246,536	
健康増進事業	55,566	

精神保健推進事業	871	
地域医療再生事業	15,029	
急患センター運営事業	23,436	
(17) 温かな子育て支援、健やかな子育ての応援		
ファミリーサポートセンター事業	3,446	
病児保育事業	12,443	
養育支援訪問事業	551	
地域子育て支援拠点事業	55,119	
子ども・子育て支援給付事業	1,685,239	
子育てわくわく体験事業	100	
子育て支援推進事業	32,026	
出産世帯応援補助事業	82,424	拡充
子ども食堂運営支援等補助事業	1,500	
母子家庭等対策総合支援事業	10,122	
私立保育所運営費補助事業	41,652	
一般型一時預かり事業	33,454	
保育所等におけるICT化継続支援事業	3,300	
延長保育事業	3,786	
保育園整備事業	11,747	
児童発達支援事業	1,990	
放課後等デイサービス事業	3,611	
ひろば活動療育支援事業	875	
放課後児童健全育成事業	252,305	
放課後児童健全育成施設整備事業	31,416	
こども木育推進事業	4,811	
こども医療費	437,284	
ひとり親家庭医療費	75,837	
児童措置費	1,685,020	
母子保健事業	81,645	拡充
乳児家庭全戸訪問事業	504	
妊婦のための支援給付事業	45,198	
紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業	32,414	
産後ケア事業	5,456	
利用者支援事業	2,277	
保育園等副食費無償化事業	35,983	
学校給食費無償化事業	306,368	
(18) 安心して充実した高齢期の応援		
シルバー人材センター補助事業	12,137	
敬老事業	34,715	
老人クラブ育成事業	2,397	
緊急通報体制整備事業	15,416	

老人ホーム入所事業	314,276	
独居高齢者福祉ネットワーク事業	2,487	
介護基盤継続支援事業	90,000	新規
後期高齢者医療費	1,639,697	
介護予防・生活支援サービス事業費（介護保険特会）	300,320	
介護予防ケアマネジメント事業費（介護保険特会）	19,780	
一般介護予防事業費（介護保険特会）	4,285	
包括的支援事業費（介護保険特会）	7,807	
任意事業費（介護保険特会）	9,762	
介護予防支援事業費（介護予防特会）	125,000	
(19)ともに生きるまちづくり		
特別障がい者手当等支給事業	36,082	
心身障がい者扶養共済制度掛金助成事業	2,901	
障がい者医療事業	83,292	
障がい福祉サービス事業	1,719,656	
障がい児通所給付事業	431,773	
地域生活支援事業	128,507	
心身障がい者医療費	397,004	

V. 未来を拓く人を育むまちづくり

子どもたちが豊かな人間性と生きる力を育むことができるよう、学校・家庭・地域が連携、協働して市全体で子どもたちを見守り、一人ひとりを大切にする教育環境、内容の充実に取り組みます。また、人生をより豊かに生きることができるよう、学びのための環境整備を充実させ、日々の生活に満足できる質感の高い地域社会を目指します。歴史文化の伝承や芸術文化活動の充実を進めるとともに、スポーツ・レクリエーション活動の推進に努め、心身ともに幸せを感じる環境づくりに取り組みます。

(単位：千円)

(20)人権文化の醸成		
人権啓発費	55,379	
(21)未来を拓く子どもたちを育成する学校教育の推進		
特別支援教育推進事業（小・中学校）	208,430	
外国語指導助手招致事業	53,492	
コミュニティ・スクール推進事業	1,848	
園庭・校庭等芝生化事業	1,181	
スクール・サポート・スタッフ配置事業	35,608	
I C T教育推進事業	305,103	拡充
1人1台端末更新整備事業	437,184	新規
学力向上支援事業（小学校）	17,627	
学力向上支援事業（中学校）	10,292	
新宮小規模特認校事業	56,344	
(22)安全・安心に学べる学校づくり		
ハートなんでも相談事業（小・中学校）	21,068	

教育支援センター設置事業	26,305	
スクールソーシャルワーカー活用事業	789	
不登校対策総合推進事業	5,622	
地域児童見守り事業	966	
小学校施設整備事業	246,314	
中学校施設整備事業	94,961	
幼稚園施設整備事業	800	
学校給食費	540,791	
学校給食施設整備事業	83,886	
(23) 地域文化の継承と創造		
市民文化ホール管理委任（指定管理）	125,926	
博物館等管理委任（指定管理）	49,806	
社会教育施設整備事業	6,170	
書道パフォーマンス甲子園振興事業	24,671	
2025 大阪・関西万博関連事業	16,895	新規
全日本書道パフォーマンス選手権事業	3,055	新規
紙のまち新春競書大会事業	1,220	
国宝重要文化財等保存整備事業	4,882	
埋蔵文化財発掘調査事業	23,015	
文化財保存整備補助事業	2,471	
市史編さん事業	2,026	新規
(24) 生涯学習による人づくり・まちづくり		
図書館管理委任（指定管理）	168,642	
北地区交流センター（仮称）整備事業	212,256	
地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業	3,695	
四国中央ふれあい大学事業	13,000	
(25) スポーツの推進		
スポーツ協会補助事業	25,941	
社会体育施設管理委任（指定管理）	221,425	
体育施設整備事業	324,465	

VI. とともに築く持続可能なまちづくり

市民と議会、行政が補完し合い、課題解決に向けて協力していく市民協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が主体的に活動する地域コミュニティの育成に取り組めます。また、市民に親しまれる市役所を目指し、ICTの導入などデジタル技術を活用した業務改革を行い、市民サービスの向上を図るなど、効率的・効果的な行政運営に取り組めます。シティプロモーション等によるUターン促進など、人口減少・少子化対策にも積極的に取り組むとともに、長期的な視点で公共施設の適正な管理・活用を図るなど、合理的で健全な財政運営を推進し、時代のニーズに答えられる持続可能なまちを目指します。

（単位：千円）

(26) 市民自治の促進	
避難所指定集会所維持管理費補助事業	500

集会所等整備事業	5,740
地域コミュニティ活性化事業	5,438
男女共同参画事業	599
多文化共生事業	699
国際交流事業	13,967
(27) 協働によるまちづくりの推進	
ボランティア支援事業	11,104
協働推進事業	1,881
(28) 健全な行財政運営の推進	
固定資産評価業務委託	115,202
愛媛地方税滞納整理機構負担金	5,000
ふるさと納税推進事業	1,002,626
東予ものづくり三市連携推進事業	3,440
(29) ICTの利活用と親しまれる市役所づくり	
DX推進事業	15,485
マイナンバーカード普及促進事業	18,691
行政MaaS推進事業	959
ネットワーク施設整備事業	7,000
ケーブルテレビ光化促進事業	24,747
(30) シティプロモーション戦略の推進	
シティプロモーション推進事業	7,777
SDGs推進事業	44,627
(31) 人口減少・少子化対策の推進	
地方創生推進事業	7,880
地域おこし協力隊事業	12,417
UIJターン促進事業	20,400
結婚新生活支援事業	7,200
紙婚式事業	2,500
友活・恋活イベント開催事業	1,500